

平成 21 年度

外務省 政策別コスト情報

政策別コスト情報について

政策別コスト情報は、「政策別コスト情報の把握と開示について」（平成２２年７月２０日財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会）に基づいて作成しており、省庁別財務書類における業務費用計算書を政策評価単位毎に表示したものです。

各政策にかかるコストの把握にあたっては、各省庁単位で区分された一般会計に所管の特別会計を合算しており、共通経費等について仮定の配賦基準により配分を行い集計するなど、一定の方法により算出されております。また、各政策にかかるストックとして表示されている資産（負債）についても、仮に各省庁の資産（負債）が個々の政策に帰属すると整理したものを表示しており、計上額についても一定の仮定に基づいて算出されたものである点にご留意下さい。

政策別コスト情報を十分理解していただくため、「政策別コスト情報の把握と開示について」及び政策評価の内容等も併せてご覧下さい。

〔留意事項〕

- ・ 政策評価体系を持たない作成主体（皇室費、国会、裁判所、会計検査院、内閣）においては、政策別コスト情報に準じた「事業コスト等に関する調書」を作成しております。
- ・ 各調書における「Ⅲ．事業コスト（その他事業コスト含む）」に表示されている人件費等（括弧書き表示）については、「Ⅰ．人にかかるコスト」に集計されております。
- ・ 百万円未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
- ・ 百万円未満の計数がある場合には「０」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示しています。

外務省：総括表

1. 政策にかかるコスト

(単位：百万円)

区 分	内 訳											(参考) 自己収入
	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		Ⅰ 人にかかるコスト			Ⅱ 物にかかるコスト (庁舎等を含む)			Ⅲ 事業コスト(その他事 業コストを含む)			
			(a)		(a)/(A)	(b)		(b)/(A)	(c)		(c)/(A)	
1. 地域別外交	38,008	4.1%	16,587	21.1%	(43.6%)	17,297	20.9%	(45.5%)	4,123	0.5%	(10.8%)	
2. 分野別外交	28,921	3.1%	13,042	16.6%	(45.1%)	13,198	16.0%	(45.6%)	2,679	0.3%	(9.3%)	
3. 広報、文化交流及び報道対策	26,792	2.9%	5,148	6.6%	(19.2%)	5,547	6.7%	(20.7%)	16,095	2.1%	(60.1%)	
4. 領事政策	35,667	3.8%	9,036	11.5%	(25.3%)	9,977	12.1%	(28.0%)	16,654	2.2%	(46.7%)	
5. 経済協力	400,920	43.0%	6,052	7.7%	(1.5%)	6,160	7.5%	(1.5%)	388,706	50.4%	(97.0%)	
6. 分担金・拠出金	348,465	37.4%	2,521	3.2%	(0.7%)	2,621	3.2%	(0.8%)	343,321	44.5%	(98.5%)	
官房経費等	53,923	5.8%	26,152	33.3%	(48.5%)	27,770	33.6%	(51.5%)	-	0.0%	(0.0%)	
合 計	932,698	100.0%	78,542	100.0%	(8.4%)	82,574	100.0%	(8.9%)	771,581	100.0%	(82.7%)	

2. 参考情報

各政策に配分した官房経費等の額

(単位：百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳								
			I 人にかかるコスト (a)			II 物にかかるコスト (庁舎等を含む) (b)			III 事業コスト(その他事 業コストを含む) (c)		
1. 地域別外交	16,999	31.5%	8,252	31.6%	(48.5%)	8,746	31.5%	(51.5%)	-	(0.0%)	(0.0%)
2. 分野別外交	12,888	23.9%	6,344	24.3%	(49.2%)	6,544	23.6%	(50.8%)	-	(0.0%)	(0.0%)
3. 広報、文化交流及び報道対策	5,489	10.2%	2,626	10.0%	(47.8%)	2,863	10.3%	(52.2%)	-	(0.0%)	(0.0%)
4. 領事政策	9,947	18.4%	4,721	18.1%	(47.5%)	5,226	18.8%	(52.5%)	-	(0.0%)	(0.0%)
5. 経済協力	6,023	11.2%	2,956	11.3%	(49.1%)	3,066	11.0%	(50.9%)	-	(0.0%)	(0.0%)
6. 分担金・拠出金	2,574	4.8%	1,251	4.8%	(48.6%)	1,323	4.8%	(51.4%)	-	(0.0%)	(0.0%)
官房経費等	-	0.0%	-	0.0%	(0.0%)	-	0.0%	(0.0%)	-	(0.0%)	(0.0%)
合 計	53,923	100.0%	26,152	100.0%	(48.5%)	27,770	100.0%	(51.5%)	-	(0.0%)	(0.0%)

外務省：総括表参考

【外務本省】

(単位:百万円)

	大臣官房	大臣官房 (外務報道官)	広報文化交流部	総合外交政策局	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局
I 人にかかるコスト	6,578	571	634	2,157	1,914	962	423	1,163
II ①物にかかるコスト	5,116	444	493	1,677	1,488	748	329	904
②庁舎等	256	22	24	84	74	37	16	45
III 事業コスト								
1. 地域別外交	-	-	-	-	2,385	148	89	814
2. 分野別外交	-	-	-	1,590	-	-	-	-
3. 広報、文化交流及び報道対策	-	1,598	13,628	-	-	-	-	-
4. 領事政策	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 経済協力	-	-	1,976	-	-	-	-	-
6. 分担金・拠出金	-	-	5,815	179,005	17,647	-	5	150
官房経費等	-	-	-	-	-	-	-	-
コスト計(I + II + III)	11,951	2,636	22,572	184,516	23,510	1,897	862	3,078

(単位:百万円)

	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局	国際情報 統括官組織	研修所	計
I 人にかかるコスト	941	1,607	2,559	1,078	1,396	835	179	23,004
II ①物にかかるコスト	732	1,250	1,990	838	1,154	649	139	17,958
②庁舎等	36	62	99	42	54	32	7	898
III 事業コスト								
1. 地域別外交	177	-	-	-	-	-	-	3,615
2. 分野別外交	-	440	-	72	-	490	-	2,594
3. 広報、文化交流及び報道対策	-	-	-	-	-	-	-	15,226
4. 領事政策	-	-	-	-	13,359	-	-	13,359
5. 経済協力	-	-	385,783	-	-	-	-	387,760
6. 分担金・拠出金	70,657	13,892	52,832	3,313	2	-	-	343,321
官房経費等	-	-	-	-	-	-	-	-
コスト計(I + II + III)	72,544	17,254	443,265	5,345	15,966	2,008	326	807,739

【在外公館】

(単位:百万円)

	在外公館	計
I 人にかかるコスト	55,537	55,537
II ①物にかかるコスト	63,514	63,514
②庁舎等	202	202
III 事業コスト		
1. 地域別外交	508	508
2. 分野別外交	85	85
3. 広報、文化交流及び報道対策	868	868
4. 領事政策	3,294	3,294
5. 経済協力	946	946
6. 分担金・拠出金	-	-
官房経費等	-	-
コスト計(I + II + III)	124,959	124,959

※複数の局にまたがる事業コストは、局ごとに把握することが不可能なため、予算額によってコストを按分したもの。

政策：1. 地域別外交にかかるコストの状況

(所管:外務省、一般会計、組織:外務本省、担当部局:アジア大洋州局、北米局、中南米局、欧州局、中東アフリカ局、組織:在外公館)

1. 政策にかかるコスト 38,008 百万円

(単位:百万円)

区 分		経 費											(参考) 決算額	
		人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他経費	減価償却費	資産処分損益	貸倒引当金繰入額		支払利息
I 人にかかるコスト	16,587	14,832	686	1,068	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	17,053	-	-	-	-	-	-	11,869	4,530	555	51	-	-	46
②庁舎等	243	-	-	-	-	-	-	-	-	243	-	-	-	-
III 事業コスト	4,123	-	-	-	1,525	574	-	416	1,607	-	-	-	-	4,123
(1) アジア大洋州地域外交	2,401	-	-	-	1,458	-	-	144	798	-	-	-	-	2,401
(2) 北米地域外交	183	-	-	-	-	-	-	91	92	-	-	-	-	183
(3) 中南米地域外交	91	-	-	-	-	-	-	46	44	-	-	-	-	91
(4) 欧州地域外交	1,260	-	-	-	66	574	-	69	549	-	-	-	-	1,260
(5) 中東地域外交	115	-	-	-	-	-	-	32	82	-	-	-	-	115
(6) アフリカ地域外交	70	-	-	-	-	-	-	30	40	-	-	-	-	70
コスト計(Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ)	38,008	14,832	686	1,068	1,525	574	-	12,286	6,138	798	51	-	-	46
(参考) 自己収入	-	- 百万円												

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ス ト ッ ク 内 訳											備 考	
		土 地	立木竹	建 物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	出資金	未収金・ 貸付金等	前払費用	未払金		その他の債務等
物にかかるコスト	1,677	-	-	-	-	-	1,680	372	-	-	4	-	△ 381	
庁舎等	74,963	40,404	72	18,825	12,523	1,559	-	1,816	-	-	-	△ 222	△ 15	
(1) アジア大洋州地域外交	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(2) 北米地域外交	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(3) 中南米地域外交	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(4) 欧州地域外交	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(5) 中東地域外交	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(6) アフリカ地域外交	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	76,640	40,404	72	18,825	12,523	1,559	1,680	2,189	-	-	4	△ 222	△ 396	

3. 参考情報

(1) 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	8,252
II 物にかかるコスト(庁舎等含む。)	8,746
III その他事業コスト	-
合 計	16,999

(2) 政策の概要

アジア、大洋州、米州、欧州、中東アフリカ諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施

(3) 共通経費配分の方法

上記1. 政策にかかるコストにおいては、本省の各地域局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により本省共通経費(人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等)を按分し、在外公館の政務・経済等担当者定員が在外公館の定員に占める割合により在外公館共通経費を按分している。 また、本省に一括計上されている一部の人件費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4) その他

上記2. 政策にかかるストック情報においては、本省の各地域局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により、物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却費見合いの資産を按分し、在外公館の政務・経済等担当者定員が在外公館の定員に占める割合により、在外分の減価償却費見合いの資産を按分している。

政策1. 地域別外交にかかるコストの状況 (所管: 外務省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位: 百万円)

	一般会計						合計
	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	在外公館	
I 人にかかるコスト	1,828	962	412	1,120	919	11,343	16,587
II ①物にかかるコスト	1,422	748	320	871	715	12,975	17,053
②庁舎等	71	37	16	43	35	38	243
III 事業コスト	2,385	148	89	814	177	508	4,123
(1) アジア大洋州地域外交	2,385	-	-	-	-	16	2,401
(2) 北米地域外交	-	148	-	-	-	34	183
(3) 中南米地域外交	-	-	89	-	-	1	91
(4) 欧州地域外交	-	-	-	814	-	445	1,260
(5) 中東地域外交	-	-	-	-	115	0	115
(6) アフリカ地域外交	-	-	-	-	62	8	70
コスト計(I + II + III)	5,708	1,897	838	2,850	1,848	24,865	38,008

政策：2. 分野別外交にかかるコストの状況

(所管:外務省、一般会計、組織:外務本省、担当部局:総合外交政策局、経済局、国際法局、国際情報統括官組織、組織:在外公館)

1. 政策にかかるコスト

28,921 百万円

(単位:百万円)

区 分		経 費												(参考)決算額
		人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他経費	減価償却費	資産処分損益	貸倒引当金繰入額	支払利息	
I 人にかかるコスト	13,042	11,596	572	873	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Ⅱ ①物にかかるコスト	12,964	—	—	—	—	—	—	9,015	3,355	509	39	—	44	—
②庁舎等	234	—	—	—	—	—	—	—	—	234	—	—	—	—
Ⅲ 事業コスト	2,679	—	—	—	422	897	—	622	734	3	—	—	—	2,680
(1) 国際の平和と安定に対する取組	1,305	—	—	—	422	667	—	47	169	—	—	—	—	1,305
(2) 軍備管理・軍縮不拡散への取組	289	—	—	—	—	230	—	18	40	—	—	—	—	289
(3) 原子力の平和的利用及び科学技術分野での国際協力	21	—	—	—	—	—	—	10	10	—	—	—	—	21
(4) 国際経済に関する取組	485	—	—	—	—	—	—	172	313	—	—	—	—	485
(5) 国際法の形成・発展に向けた取組	72	—	—	—	—	—	—	11	57	3	—	—	—	72
(6) 的確な情報収集及び分析、並びに情報及び分析の政策決定ラインへの提供	505	—	—	—	—	—	—	361	143	—	—	—	—	505
コスト計 (Ⅰ + Ⅱ + Ⅲ)	28,921	11,596	572	873	422	897	—	9,638	4,089	748	39	—	44	

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内 訳												備 考
		土 地	立木竹	建 物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	出資金	未収金・貸付金等	前払費用	未払金	その他の債務等	
物にかかるコスト	1,389	-	-	-	-	-	1,394	379	-	-	3	-	△ 388	
庁舎等	63,715	39,096	51	13,626	8,815	1,059	-	1,233	-	-	-	△ 151	△ 15	
(1) 国際の平和と安定に対する取組	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(2) 軍備管理・軍縮不拡散への取組	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(3) 原子力の平和的利用及び科学技術分野での国際協力	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(4) 国際経済に関する取組	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(5) 国際法の形成・発展に向けた取組	13	-	-	-	-	-	-	13	-	-	-	-	-	
(6) 的確な情報収集及び分析、並びに情報及び分析の政策決定ラインへの提供	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	65,118	39,096	51	13,626	8,815	1,059	1,394	1,626	-	-	3	△ 151	△ 403	

3. 参考情報

(1) 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	6,344
II 物にかかるコスト(庁舎等含む。)	6,544
III その他事業コスト	-
合 計	12,888

(2) 政策の概要

①外交及び安全保障に関する政策の企画・立案、国際機関との連絡等、難民のための施設運営委託等 ②包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業の委託等 ③国際原子力機関との連絡等 ④対外経済関係の条約締結のための調査研究等、アジア太平洋経済協力関係会議関連会合の開催等 ⑤国際条約の締結事務処理等 ⑥国際情勢に関する情報収集・分析等

(3) 共通経費配分の方法

上記1. 政策にかかるコストにおいては、本省の各機能局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により本省共通経費(人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等)を按分し、在外公館の政務・経済等担当者定員が在外公館の定員に占める割合により在外共通費を按分している。また、本省に一括計上されている一部の人件費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4) その他

上記2. 政策にかかるストック情報においては、本省の各機能局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により、物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却見合いの資産を按分し、在外公館の政務・経済等担当者定員が在外公館の定員に占める割合により、在外分の減価償却費見合いの資産を按分している。

附属書類

政策:2. 分野別外交にかかるコストの状況 (所管:外務省)

会計別・部局別等のコストの内訳 (単位:百万円)

	一般会計					合計
	総合外交政策局	経済局	国際法局	国際情報統括官組織	在外公館	
I 人にかかるコスト	1,960	1,511	1,030	835	7,704	13,042
II ①物にかかるコスト	1,524	1,175	801	649	8,812	12,964
②庁舎等	76	59	40	32	26	234
III 事業コスト	1,590	440	72	490	85	2,679
(1) 国際の平和と安定に対する取組	1,279	-	-	-	26	1,305
(2) 軍備管理・軍縮不拡散への取組	289	-	-	-	-	289
(3) 原子力の平和的利用及び科学技術分野での国際協力	21	-	-	-	-	21
(4) 国際経済に関する取組	-	440	-	-	45	485
(5) 国際法の形成・発展に向けた取組	-	-	72	-	-	72
(6) 的確な情報収集及び分析、並びに情報及び分析の政策決定ラインへの提供	-	-	-	490	14	505
コスト計 (I + II + III)	5,151	3,187	1,944	2,008	16,629	28,921

政策別コスト情報に関する調書

政策：3. 広報、文化交流及び報道対策にかかるコストの状況

(所管:外務省、一般会計、組織:外務本省、担当部局:大臣官房(外務報道官、文化交流部)、組織:在外公館)

1. 政策にかかるコスト

26,792 百万円

(単位:百万円)

区 分		経 費												(参考)決算額
		人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他経費	減価償却費	資産処分損益	貸倒引当金繰入額	支払利息	
I 人にかかるコスト	5,148	4,633	198	316	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	5,491	-	-	-	-	-	-	3,825	1,498	140	16	-	10	-
②庁舎等	56	-	-	-	-	-	-	-	-	56	-	-	-	-
III 事業コスト	16,095	-	-	-	328	-	12,568	2,500	641	46	-	-	9	16,109
(1) 海外広報、文化交流	14,476	-	-	-	-	-	12,568	1,414	492	0	-	-	-	14,490
(2) 報道対策、国内広報、IT広報	1,618	-	-	-	328	-	-	1,085	148	46	-	-	9	1,618
コスト計(I + II + III)	26,792	4,633	198	316	328	-	12,568	6,325	2,140	242	16	-	20	-
(参考) 自己収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ス ト ッ ク 内 訳											備 考	
		土 地	立木竹	建 物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	出資金	未収金・ 貸付金等	前払費用	未払金		その他の債務等
物にかかるコスト	489	-	-	-	-	-	489	77	-	-	1	-	△ 79	
庁舎等	21,146	9,283	24	6,366	4,346	558	-	650	-	-	-	△ 79	△ 3	
(1) 海外広報、文化交流	111,822	-	-	-	-	-	16	-	111,806	-	-	-	-	
(2) 報道対策、国内広報、IT広報	-	-	-	-	-	-	106	-	-	-	-	-	△ 106	
合 計	133,458	9,283	24	6,366	4,346	558	611	727	111,806	-	1	△ 79	△ 189	

3. 参考情報

(1) 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	2,626
II 物にかかるコスト(庁舎等含む。)	2,863
III その他事業コスト	-
合 計	5,489

(2) 政策の概要

①国際間の相互理解の促進のための外交政策及び日本事情についての海外広報及び文化の分野における国際交流等、独立行政法人国際交流基金の行う業務の財源の一部に充てるための運営交付金の交付

②外交政策についての本邦及び外国の報道関係者に対する広報等、外交政策についての本邦及び外国の報道関係者に対する広報等

(3) 共通経費配分の方法

上記1. 政策にかかるコストにおいては、本省の大臣官房(外務報道官及び広報文化交流部)定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により本省共通経費(人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等)を按分し、在外公館の広報、報道、文化担当者定員が在外公館の定員に占める割合により在外公館共通経費を按分している。また、本省に一括計上されている一部の人員費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4) その他

上記2. 政策にかかるストック情報においては、本省の大臣官房(外務報道官及び広報文化交流部)定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により、物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却見合いの資産を按分し、在外公館の広報、報道、文化担当者定員が在外公館の定員に占める割合により、在外分の減価償却費見合いの資産を按分している。

附属書類

政策：3. 広報、文化交流及び報道対策にかかるコストの状況

(所管：外務省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位：百万円)

	一般会計			合計
	大臣官房(外務 報道官)	広報文化交流部	在外公館	
I 人にかかるコスト	571	516	4,061	5,148
II ①物にかかるコスト	444	401	4,645	5,491
②庁舎等	22	20	13	56
III 事業コスト	1,598	13,628	868	16,095
(1) 海外広報、文化交流	－	13,628	848	14,476
(2) 報道対策、国内広報、IT広報	1,598	－	19	1,618
コスト計(I + II + III)	2,636	14,565	9,589	26,792

政策別コスト情報に関する調書

政策：4. 領事政策にかかるコストの状況

(所管:外務省、一般会計、組織:外務本省、担当部局:領事局、組織:在外公館)

1. 政策にかかるコスト

35,667 百万円

(単位:百万円)

区 分		経 費												(参考)決算額
		人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他経費	減価償却費	資産処分損益	貸倒引当金繰入額	支払利息	
I 人にかかるコスト	9,036	8,160	334	542	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	9,897	-	-	-	-	-	-	6,849	2,719	214	29	68	15	-
②庁舎等	80	-	-	-	-	-	-	-	-	80	-	-	-	-
III 事業コスト	16,654	-	-	-	-	-	-	13,678	1,918	947	-	-	110	16,571
(1) 領事サービスの充実	14,714	-	-	-	-	-	-	12,821	1,488	394	-	-	9	14,429
(2) 海外邦人の安全確保に向けた取組	667	-	-	-	-	-	-	261	402	2	-	-	-	673
(3) 外国人問題への対応強化	1,273	-	-	-	-	-	-	594	27	550	-	-	100	1,469
コスト計(I + II + III)	35,667	8,160	334	542	-	-	-	20,528	4,637	1,242	29	68	126	
(参考) 自己収入	-	百万円												

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ス ト ッ ク 内 訳												備 考
		土 地	立木竹	建 物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	出資金	未収金・ 貸付金等	前払費用	未払金	その他の債務等	
物にかかるコスト	827	-	-	-	-	-	826	98	-	70	3	-	△ 100	
庁舎等	35,056	13,137	45	11,679	8,071	1,052	-	1,225	-	-	-	△ 150	△ 4	
(1) 領事サービスの充実	482	-	-	-	-	-	119	482	-	-	-	-	△ 119	
(2) 海外邦人の安全確保に向けた取組	88	-	-	-	-	-	18	-	-	-	-	-	-	
(3) 外国人問題への対応強化	811	-	-	-	-	-	1,434	748	-	-	-	-	△ 1,371	
合 計	37,266	13,137	45	11,679	8,071	1,052	2,399	2,554	-	70	3	△ 150	△ 1,596	

3. 参考情報

(1) 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	4,721
II 物にかかるコスト(庁舎等含む。)	5,226
III その他事業コスト	-
合 計	9,947

(2) 政策の概要

- ①旅券の発給等国民の海外渡航の円滑化に関する事務処理、在外投票の実施、在外選挙人登録についての広報活動の推進、領事業務の効率化・サービス向上を図るための情報システムの開発、海外子女教育に必要な日本人学校に対する支援等
- ②海外における邦人の生命及び身体の保護、海外の治安状況の収集及び海外安全情報の提供等
- ③「出入国管理及び難民認定法」第6条第1項の規定による外国人への査証発給事務処理等

(3) 共通経費配分の方法

上記1. 政策にかかるコストにおいては、本省の領事局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により本省共通経費(人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等)を按分し、在外公館の領事、査証担当者定員が在外公館の定員に占める割合により在外公館共通経費を按分している。また、本省に一括計上されている一部の人件費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4) その他

上記2. 政策にかかるストック情報においては、本省の領事局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却見合いの資産を按分し、在外公館の領事、査証担当者定員が在外公館の定員に占める割合により、在外分の減価償却費見合いの資産を按分している。

附属書類

政策:4. 領事政策にかかるコストの状況 (所管:外務省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位:百万円)

	一般会計		合計
	領事局	在外公館	
I 人にかかるコスト	1,385	7,650	9,036
II ①物にかかるコスト	1,145	8,751	9,897
②庁舎等	54	26	80
III 事業コスト	13,359	3,294	16,654
(1) 領事サービスの充実	11,882	2,831	14,714
(2) 海外邦人の安全確保に向けた取組	219	447	667
(3) 外国人問題への対応強化	1,258	14	1,273
コスト計(I + II + III)	15,945	19,722	35,667

政策別コスト情報に関する調書

政策：5. 経済協力にかかるコストの状況

(所管：外務省、一般会計、組織：外務本省、担当部局：国際協力局、大臣官房(広報文化交流部)、組織：在外公館)

1. 政策にかかるコスト

400,920 百万円

(単位：百万円)

区 分		経 費												(参考)決算額
		人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他経費	減価償却費	資産処分損益	貸倒引当金繰入額	支払利息	
I	人にかかるコスト	6,052	5,387	262	402	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II	①物にかかるコスト	6,055	-	-	-	-	-	4,212	1,575	229	18	-	19	-
	②庁舎等	105	-	-	-	-	-	-	-	105	-	-	-	-
III	事業コスト	388,706	-	-	25	224,821	161,651	501	1,687	18	-	-	-	388,714
	(1) 経済協力	388,625	-	-	25	224,821	161,651	464	1,642	18	-	-	-	388,632
	(2) 地球規模の諸問題への取組	81	-	-	-	-	-	37	44	-	-	-	-	81
コスト計(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ)		400,920	5,387	262	402	25	224,821	161,651	4,713	3,263	18	-	19	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報

(単位：百万円)

区 分	主な資産等	ス ト ッ ク 内 訳												備 考
		土 地	立木竹	建 物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	出資金	未収金・ 貸付金等	前払費用	未払金	その他の債務等	
物にかかるコスト	638	-	-	-	-	-	640	168	-	-	1	-	△ 172	
庁舎等	29,142	17,489	24	6,428	4,183	506	-	589	-	-	-	△ 72	△ 7	
(1) 経済協力	8,369,166	-	-	-	-	-	-	49	8,369,117	-	-	-	-	
(2) 地球規模の諸問題への取組	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	8,398,947	17,489	24	6,428	4,183	506	640	807	8,369,117	-	1	△ 72	△ 179	

3. 参考情報

(1) 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位：百万円)

I	人にかかるコスト	2,956
II	物にかかるコスト(庁舎等含む。)	3,066
III	その他事業コスト	-
合 計		6,023

(2) 政策の概要

- ①海外との経済協力に関する企画、立案並びにその実施の総合調整、経済協力事業の民間団体への委託、開発途上国の経済開発等のために行う援助、海外における災害に対処して行う緊急援助、独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門(前 国際協力銀行海外経済協力勘定)の行う有償資金協力業務の費用に充てるための交付金及び同機構の行う業務の財源の一部に充てるための運営交付金の交付
- ②経済協力に関する分野別援助計画の作成のための調査等

(3) 共通経費配分の方法

上記1. 政策にかかるコストにおいては、本省の国際協力局及び大臣官房(広報文化交流部)定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により本省共通経費(人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等)を按分し、在外公館の経済協力担当者定員が在外公館の定員に占める割合により在外公館共通経費を按分している。 また、本省に一括計上されている一部の人件費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4) その他

上記2. 政策にかかるストック情報においては、本省の国際協力局及び大臣官房(広報文化交流部)定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により、物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却見合いの資産を按分し、在外公館の経済協力担当者定員が在外公館の定員に占める割合により、在外分の減価償却費見合いの資産を按分している。

附属書類

政策:5. 経済協力にかかるコストの状況

(所管:外務省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位:百万円)

	一般会計			合計
	国際協力局	広報文化交流部	在外公館	
I 人にかかるコスト	2,325	43	3,683	6,052
II ①物にかかるコスト	1,808	33	4,213	6,055
②庁舎等	90	1	12	105
III 事業コスト	385,783	1,976	946	388,706
(1) 経済協力	385,701	1,976	946	388,625
(2) 地球規模の諸問題への取組	81	-	-	81
コスト計(I + II + III)	390,009	2,054	8,856	400,920

※複数の局にまたがる事業コストは、局ごとに把握することが不可能なため、予算額によってコストを按分したもの。

政策別コスト情報に関する調書

政策：6. 分担金・拠出金にかかるコストの状況

(所管:外務省、一般会計、組織:外務本省、担当部局:大臣官房(広報文化交流部)、総合外交政策局、アジア大洋州局、中南米局、欧州局、中東アフリカ局、国際法局、経済局、領事局、国際協力局
組織:在外公館)

1. 政策にかかるコスト

348,465百万円

(単位:百万円)

区 分		経 費												(参考)決算額
		人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他経費	減価償却費	資産処分損益	貸倒引当金繰入額	支払利息	
I 人にかかるコスト	2,521	2,253	105	163	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	2,583	-	-	-	-	-	-	1,798	684	85	7	-	7	-
②庁舎等	37	-	-	-	-	-	-	-	-	37	-	-	-	-
III 事業コスト	343,321	-	-	-	-	343,321	-	-	-	-	-	-	-	343,321
(1) 国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献	221,520	-	-	-	-	221,520	-	-	-	-	-	-	-	221,520
(2) 国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献	14,188	-	-	-	-	14,188	-	-	-	-	-	-	-	14,188
(3) 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献	107,612	-	-	-	-	107,612	-	-	-	-	-	-	-	107,612
コスト計(Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ)	348,465	2,253	105	163	-	343,321	-	1,798	684	123	7	-	7	-

(参考) 自己収入 -百万円

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳												備 考
		土 地	立木竹	建 物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	出資金	未収金・貸付金等	前払費用	未払金	その他の債務等	
物にかかるコスト	256	-	-	-	-	-	256	58	-	-	0	-	△ 59	
庁舎等	11,484	6,289	10	2,834	1,880	233	-	271	-	-	-	△ 33	△ 2	
(1) 国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(2) 国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(3) 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	11,741	6,289	10	2,834	1,880	233	256	330	-	-	0	△ 33	△ 62	

3. 参考情報

(1) 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	1,251
II 物にかかるコスト(庁舎等含む。)	1,323
III その他事業コスト	-
合 計	2,574

(2) 政策の概要

- ①経済協力に係る国際の平和と安全等のための国際協力、エネルギー対策に係る原子力の平和利用のための国際協力、軍縮等のための国際協力及び国際機関に勤務する邦人職員増強を図るために必要な国際機関(国際連合、国際原子力機関、包括的核実験禁止条約機関、国際機関職員派遣信託基金等)に対する分担金及び拠出金
②経済協力に係る開発途上国援助等のための国際協力及び公正かつ自由な国際貿易の確保のための国際協力に必要な国際機関(経済協力開発機構、世界貿易機関等)に対する分担金及び拠出金
③経済協力に係る開発途上国の持続可能な開発支援のための国際協力及び教育、科学、文化を通じた国際協力に必要な国際機関(国際連合開発計画、国際連合教育科学文化機関)に対する分担金及び拠出金

(3) 共通経費配分の方法

上記1. 政策にかかるコストにおいては、本省の分担金・拠出金予算を持つ局課(本調書右上参照)の担当者数が本省の定員に占める割合により本省共通経費(人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等)を按分し、在外公館の国際機関担当者定員が在外公館の定員に占める割合により在外公館共通経費を按分している。 また、本省に一括計上されている一部の人件費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4) その他

上記2. 政策にかかるストック情報においては、本省の分担金・拠出金予算を持つ局課(本調書右上参照)の担当者数が本省の定員に占める割合により、物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却費見合いの資産を按分し、在外公館の国際機関担当者定員が在外公館の定員に占める割合により、在外分の減価償却費見合いの資産を按分している。

政策 6. 分担金・拠出金にかかるコストの状況 (所管: 外務省)

会計別・部局別等のコストの内訳 (単位: 百万円)

	一般会計											合計
	広報文化交流部	総合外交政策局	アジア大洋州局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局	在外公館	
I 人にかかるコスト	75	197	85	10	42	21	95	233	48	10	1,700	2,521
II ①物にかかるコスト	58	153	66	8	33	16	74	181	37	8	1,944	2,583
②庁舎等	2	7	3	0	1	0	3	9	1	0	5	37
III 十	5,815	179,005	17,647	5	150	70,657	13,892	52,832	3,313	2	-	343,321
(1) 国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献	122	179,005	10,480	5	114	28,479	-	-	3,313	-	-	221,520
(2) 国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献	-	-	357	-	36	-	13,792	-	-	2	-	14,188
(3) 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献	5,692	-	6,809	-	-	42,178	99	52,832	-	-	-	107,612
コスト計(I + II + III)	5,952	179,364	17,802	24	228	70,696	14,066	53,256	3,400	21	3,650	348,465

※複数の局にまたがる事業コストは、局ごとに把握することが不可能なため、予算額によってコストを按分したもの。

官房経費等の状況

(所管:外務省、一般会計、組織:外務本省、担当局:大臣官房、組織:在外公館)

1. 官房経費等の内容

53,923 百万円

(単位:百万円)

区 分		経 費												(参考)決算額
		人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他経費	減価償却費	資産処分損益	貸倒引当金繰入額	支払利息	
I 人にかかるコスト	26,152	23,468	1,041	1,643	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	27,440	-	-	-	-	-	-	19,108	7,401	785	82	-	63	-
②庁舎等	330	-	-	-	-	-	-	-	-	330	-	-	-	-
コスト計(I + II + III)	53,923	23,468	1,041	1,643	-	-	-	19,108	7,401	1,115	82	-	63	-

2. スtock情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳												備 考
		土 地	立木竹	建 物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	出資金	未収金・ 貸付金等	前払費用	未払金	その他の債務等	
物にかかるコスト	2,556	-	-	-	-	-	2,558	480	-	-	8	-	△ 491	
庁舎等	112,261	54,600	120	31,142	21,026	2,666	-	3,105	-	-	-	△ 381	△ 20	
合 計	114,817	54,600	120	31,142	21,026	2,666	2,558	3,586	-	-	8	△ 381	△ 511	

3. 参考情報

(1) 各政策シートに配分した官房経費等の額

(単位:百万円)

政策評価単位	I 人にかかるコスト	II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	III その他事業コスト	合 計
1. 地域別外交	8,252	8,746	-	16,999
2. 分野別外交	6,344	6,544	-	12,888
3. 広報、文化交流及び報道対策	2,626	2,863	-	5,489
4. 領事政策	4,721	5,226	-	9,947
5. 経済協力	2,956	3,066	-	6,023
6. 分担金・拠出金	1,251	1,323	-	2,574
合 計	26,152	27,770	-	53,923

(2) 官房経費等の概要

①外務省設置法に基づく所掌事務の一般事務処理、②外務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用、外交交渉の有利な展開を期すための情報収集等、在外公館事務所及び館長公邸等の施設借り上げ、同施設の警備等並びに現地職員に対する給与の支給、③内部管理業務及び在外公館経理業務の情報システムの開発及び運用、④各種の国際会議への出席のための外国旅費等、⑤外務本省庁舎及び在外公館の事務所及び館長公邸等の施設整備

(3) 共通経費配分の方法

上記1. 官房経費等の内容においては、本省の大臣官房、研修所定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により本省共通経費(人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等)を按分し、在外公館の官房関係業務担当者定員が在外公館の定員に占める割合により在外共通経費を按分している。 また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4) その他

上記2. Stock情報においては、本省の大臣官房、研修所定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により、物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却費見合いの資産を按分し、在外公館の官房関係業務担当者定員が在外公館の定員に占める割合により、在外分の減価償却費見合いの資産を按分している。

附属書類

官房経費等の状況

(所管:外務省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位:百万円)

	一般会計		合計
	大臣官房	在外公館	
I 人にかかるコスト	6,758	19,394	26,152
II ①物にかかるコスト	5,255	22,184	27,440
②庁舎等	263	66	330
コスト計(I + II + III)	12,278	41,644	53,923